

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成25年8月

総務部政策法務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	5
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	8
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	8
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	9
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9
15	税外収入不納欠損額調べ	9
16	債務負担行為の状況調べ	9
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	10
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	11
18	工事請負費調べ	11
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	11
19	財産に関する調べ	11
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	11
21	借受不動産明細調べ	11
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	11
24	寄附物件の受納状況調べ	11
25	備品の処分状況調べ	11
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11
27	貸付金等状況調べ	11
○	意見、要望等	11

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
政策法務課	法制担当	<ul style="list-style-type: none"> ○条例及び規則の公布並びに訓令、告示その他の施行文書の公表に関すること。 ○条例、規則、訓令又は告示、重要又は異例な契約書その他法制上重要な文書の審査に関すること。 ○不服申立て及び争訟の処理の総括に関すること。 ○各所属の法的問題・課題に係る相談、指導に関すること。 ○行政書士に関すること。
	文書審査担当	<ul style="list-style-type: none"> ○文書の審査その他の文書事務に係る指導監督に関すること。 ○文書の保存に関すること。 ○公印に関すること。 ○文書の受領及び発送に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	25.4.1 現 在	24.4.1 現 在	
定 員	9	10	0	0	0	0	9	10	公文書管理体制確立のため、H23～24の間、文書事務担当補佐1名増
現 員	9	11	0	0	0	0	9	11	H24の過員1名 伯耆町からの派遣職員
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	5	7	0	0	0	0	5	7	文書審査担当(事務)4名 ・H25に文書収発業務を民間委託 5名→3名 ・年度当初の文書業務の増に対応(4月限り1名) 法制担当(事務)1名

5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
政策法務課長	森本茂樹	2年 4月	
課長補佐(文書審査担当)	朝倉裕司	3 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																																																																																																																																																																
法令諸費 (条例、規則等の審査) 決算額 10,811千円 (財源内訳) 一般財源 10,800千円 雇用保険料 本人負担分 11千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 各部局の政策課題、法律改正、法的問題発生等の状況変化に的確に対応するために各部局の条例等の新設改廃や法的問題への対処を支援し、下支えする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 条例、規則、告示等の審査を行った(平成24年度審査件数 1,492件)ほか、行政不服申立や訴訟の処理の支援、法的問題に対する法律相談を行った。</p> <p>○法令審査等の実績</p> <p>(1) 条例、規則等の審査件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>24年度</th> <th>23年度</th> <th>増減</th> <th>区分</th> <th>24年度</th> <th>23年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例</td> <td>88</td> <td>78</td> <td>10</td> <td>労働委員会規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>規則</td> <td>86</td> <td>71</td> <td>15</td> <td>労働委員会告示</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>訓令</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>海漁調整委告示</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>告示</td> <td>876</td> <td>797</td> <td>79</td> <td>内水面漁管委告示</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>企業局規程</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>(選挙長告示を含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業局訓令</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>収用委員会規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>企業局告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>収用委員会告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>病院局規程</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>県議会規則</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>病院局訓令</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△1</td> <td>県議会告示</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>病院局告示</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>代表監査委員訓令</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>選管規則</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>△5</td> <td>監査委員告示</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>選管告示(選挙長告示等を含む)</td> <td>65</td> <td>90</td> <td>△25</td> <td>監査公告</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>教育委員会規則</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>公告</td> <td>115</td> <td>126</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>教育委員会訓令</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>調達公告</td> <td>118</td> <td>104</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>教育委員会告示</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>4</td> <td>雑報</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>公安委員会規則</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公安委員会告示</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>警察本部長告示</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人事委員会規則</td> <td>22</td> <td>31</td> <td>△9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人事委員会告示</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>△2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>合計</td> <td>1,492</td> <td>1,406</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 鳥取県が当事者である訴訟の状況(平成25年3月31日現在) 15件(24年度中結果 勝訴2件、一部敗訴1件、和解2件、 取下げ2件、係属中8件)</p>	区分	24年度	23年度	増減	区分	24年度	23年度	増減	条例	88	78	10	労働委員会規則	0	0	0	規則	86	71	15	労働委員会告示	1	1	0	訓令	15	12	3	海漁調整委告示	7	3	4	告示	876	797	79	内水面漁管委告示	7	6	1	企業局規程	4	4	0	(選挙長告示を含む)				企業局訓令	4	1	3	収用委員会規則	0	0	0	企業局告示	0	0	0	収用委員会告示	0	0	0	病院局規程	7	4	3	県議会規則	1	2	△1	病院局訓令	0	1	△1	県議会告示	7	9	△2	病院局告示	2	0	2	代表監査委員訓令	0	0	0	選管規則	0	5	△5	監査委員告示	1	1	0	選管告示(選挙長告示等を含む)	65	90	△25	監査公告	9	11	△2	教育委員会規則	8	6	2	公告	115	126	△11	教育委員会訓令	2	2	0	調達公告	118	104	14	教育委員会告示	28	24	4	雑報	5	6	△1	公安委員会規則	8	6	2					公安委員会告示	5	1	4					警察本部長告示	0	1	△1					人事委員会規則	22	31	△9					人事委員会告示	1	3	△2									合計	1,492	1,406	86
区分	24年度	23年度	増減	区分	24年度	23年度	増減																																																																																																																																																																										
条例	88	78	10	労働委員会規則	0	0	0																																																																																																																																																																										
規則	86	71	15	労働委員会告示	1	1	0																																																																																																																																																																										
訓令	15	12	3	海漁調整委告示	7	3	4																																																																																																																																																																										
告示	876	797	79	内水面漁管委告示	7	6	1																																																																																																																																																																										
企業局規程	4	4	0	(選挙長告示を含む)																																																																																																																																																																													
企業局訓令	4	1	3	収用委員会規則	0	0	0																																																																																																																																																																										
企業局告示	0	0	0	収用委員会告示	0	0	0																																																																																																																																																																										
病院局規程	7	4	3	県議会規則	1	2	△1																																																																																																																																																																										
病院局訓令	0	1	△1	県議会告示	7	9	△2																																																																																																																																																																										
病院局告示	2	0	2	代表監査委員訓令	0	0	0																																																																																																																																																																										
選管規則	0	5	△5	監査委員告示	1	1	0																																																																																																																																																																										
選管告示(選挙長告示等を含む)	65	90	△25	監査公告	9	11	△2																																																																																																																																																																										
教育委員会規則	8	6	2	公告	115	126	△11																																																																																																																																																																										
教育委員会訓令	2	2	0	調達公告	118	104	14																																																																																																																																																																										
教育委員会告示	28	24	4	雑報	5	6	△1																																																																																																																																																																										
公安委員会規則	8	6	2																																																																																																																																																																														
公安委員会告示	5	1	4																																																																																																																																																																														
警察本部長告示	0	1	△1																																																																																																																																																																														
人事委員会規則	22	31	△9																																																																																																																																																																														
人事委員会告示	1	3	△2																																																																																																																																																																														
				合計	1,492	1,406	86																																																																																																																																																																										

事業名	概要
	<p>(3) 行政不服審査に関する処理件数（平成25年3月31日現在） 14件（24年度中結果 棄却7件、却下3件、認容1件、取下げ1件、 係属中2件）</p> <p>(4) 鳥取県公報の発行回数 234回（定期 101回、号外 133回）</p> <p>○法律相談の実績</p> <p>(1) 法の解釈上の質疑、訴訟に関する手続、その他県行政に関する法律問題等で 判断が困難なものについて、専門的知識を有する弁護士の助言を得て適切な判 断の一助とするため、二人の弁護士に法律相談を委託した。</p> <p>(2) 相談件数 7件（相談回数 9回）</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 平成23年度に導入した条例・規則の審査協議データベースにより、条例・規 則の処理案件や提出資料、協議の記録が一覧管理できるため、特に案件が集中す る年度末等において、担当課への注意喚起や進捗管理を概ね的確に行うことがで きたと考えている。</p> <p>エ 課題 条例、規則等の制定や法的問題の対応において時機を失しないよう、担当課と の連絡調整を密にする必要がある。</p>

事業名	概要																																															
文書事務処理費 (適切な文書事務及び文書管理の推進) 決算額 2,999千円 (財源内訳) 一般財源 2,998千円 手数料 1千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 公文書の起案・施行・保存などの文書事務が適正に行われ、正確で分かりやすい公文書が県民に発せられるよう、文書の審査その他の文書事務に係る指導監督を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 各課職員が作成した起案文書の審査、施行確認、完結文書の引継、保存・廃棄等を行った。 職員人材開発センターの新規採用職員研修、基礎的業務力向上研修及び臨時・非常勤職員研修の講師として、適切な文書事務及び簿冊管理について指導した。(年間10回) また、文書管理主任を対象として、平成24年4月の公文書管理条例施行後の文書管理の進め方及び適切な文書事務に関する研修を、東・中・西部で10月に実施した。(受講者数：東部 111人・中部 50人・西部 43人・合計 204人)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア) 施行文書の自己確認の徹底 起案者に、起案文書や施行文書の不備や間違いについて自覚を促すため、政策法務課が施行確認する文書について、平成24年11月以降、施行確認前にチェックシートによる自己点検を行わせている。</p> <p>(イ) 文書に関する諸規程の改正整備及び文書の手引DB(データベース)の整備 条例の施行に合わせて改正整備した諸規程について、施行後も必要に応じ適宜改正整備した。また、職員が文書事務の基本について学習できるよう、10月に庁内LANに文書の手引DBを整備した。</p> <p>ウ 成果 政策法務課の施行確認時に指摘をうける文書数が減少した。 研修やDBの整備などにより、適切な文書事務について職員の理解が進んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>起案文書数</th> <th>うち指摘数</th> <th>指摘率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己点検前(4月～10月)</td> <td>15,321</td> <td>2,700</td> <td>17.6%</td> </tr> <tr> <td>自己点検後(11月～3月)</td> <td>8,109</td> <td>1,164</td> <td>14.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 公文書管理条例施行後は、簿冊情報(簿冊名、保存期間、保存期間満了後の公文書館への引継ぎ又は廃棄など)の公表等を通じて、より効率的かつ公開度の高い文書事務が求められることから、それに対応した職員の意識向上に更に努めるとともに、文書事務のミスを減らし、県庁全体の文書事務に係る負担軽減を一層図っていく必要がある。</p> <p>○簿冊の保存状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保存種別</th> <th>30年保存 (旧:永年保存)</th> <th>10年保存</th> <th>5年保存</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度末保存簿冊 A</td> <td>18,535</td> <td>11,422</td> <td>7,660</td> <td>37,617</td> </tr> <tr> <td>24年度各課から引継</td> <td>1,899</td> <td>3,709</td> <td>4,724</td> <td>10,332</td> </tr> <tr> <td>24年度廃棄</td> <td></td> <td>△ 1,249</td> <td>△ 2,340</td> <td>△ 3,589</td> </tr> <tr> <td>24年度公文書館引継</td> <td>△ 224</td> <td>△ 428</td> <td>△ 182</td> <td>△ 834</td> </tr> <tr> <td>24年度計 B</td> <td>1,675</td> <td>2,032</td> <td>2,202</td> <td>5,909</td> </tr> <tr> <td>24年度末保存簿冊 A+B</td> <td>20,210</td> <td>13,454</td> <td>9,862</td> <td>43,526</td> </tr> </tbody> </table>	区分	起案文書数	うち指摘数	指摘率	自己点検前(4月～10月)	15,321	2,700	17.6%	自己点検後(11月～3月)	8,109	1,164	14.4%	保存種別	30年保存 (旧:永年保存)	10年保存	5年保存	合計	前年度末保存簿冊 A	18,535	11,422	7,660	37,617	24年度各課から引継	1,899	3,709	4,724	10,332	24年度廃棄		△ 1,249	△ 2,340	△ 3,589	24年度公文書館引継	△ 224	△ 428	△ 182	△ 834	24年度計 B	1,675	2,032	2,202	5,909	24年度末保存簿冊 A+B	20,210	13,454	9,862	43,526
区分	起案文書数	うち指摘数	指摘率																																													
自己点検前(4月～10月)	15,321	2,700	17.6%																																													
自己点検後(11月～3月)	8,109	1,164	14.4%																																													
保存種別	30年保存 (旧:永年保存)	10年保存	5年保存	合計																																												
前年度末保存簿冊 A	18,535	11,422	7,660	37,617																																												
24年度各課から引継	1,899	3,709	4,724	10,332																																												
24年度廃棄		△ 1,249	△ 2,340	△ 3,589																																												
24年度公文書館引継	△ 224	△ 428	△ 182	△ 834																																												
24年度計 B	1,675	2,032	2,202	5,909																																												
24年度末保存簿冊 A+B	20,210	13,454	9,862	43,526																																												

7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	予算				現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	現業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減 額	計 A	本 庁		出納機関				
歳出	文書費	28,349,000	△3,500,000	0	0	0	24,849,000	13,809,861	13,809,861	0	0	11,039,139		
	公文書館費	59,273,000	△1,052,000	0	0	0	58,221,000	49,807,048	122,000	49,685,048	0	8,413,952		
	合計	87,622,000	△4,552,000	0	0	0	83,070,000	63,616,909	13,931,861	49,685,048	0	19,453,091		
同 上 財 源 内 訳	総務手数料	1,000	0	0	0	0	1,000	650	650	0	0	350		
	物品売払収 入	1,263,000	0	0	0	0	1,263,000	1,263,000	0	1,263,000	0	0		
	雑入	237,000	0	0	0	0	237,000	154,317	10,603	143,714	0	82,683		
	小計	1,501,000	0	0	0	0	1,501,000	1,417,967	11,253	1,406,714	0	83,033		
内 訳	一般県費 充当	86,121,000	△4,552,000	0	0	0	81,569,000	62,198,942	13,920,608	48,278,334	0	19,370,058		
	合計	87,622,000	△4,552,000	0	0	0	83,070,000	63,616,909	13,931,861	49,685,048	0	19,453,091		

用品調達等集中管理事業特別会計

(単位：円)

区分	科目	予算				現額		額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 額	繰越 額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	本庁	出納機関						
歳出	集中管理 事業費	104,730,000	0	0	0	0	104,730,000	96,566,800	0	0	8,163,200				
	合計 a	104,730,000	0	0	0	0	104,730,000	96,566,800	0	0	8,163,200				
歳入	集中管理 事業収入	104,670,000	0	0	0	0	104,670,000	96,517,175	0	0	8,152,825				
	雑入	60,000	0	0	0	0	60,000	49,625	0	0	10,375				
	小計	104,730,000	0	0	0	0	104,730,000	96,566,800	0	0	8,163,200				
	一般県費 充当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	合計 b	104,730,000	0	0	0	0	104,730,000	96,566,800	0	0	8,163,200				
	歳入歳出差引額 b-a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(文書費)																	
(主) 文書事務処理費	8,371,000	2,998,618	0	5,372,382													
(主) 法令諸費	16,478,000	10,811,243	0	5,666,757													
文書費計	24,849,000	13,809,861	0	11,039,139													
一般会計合計	24,849,000	13,809,861	0	11,039,139													
(集中管理事業費)																	
印刷発送費	104,730,000	96,566,800	0	8,163,200	<p>印刷室での印刷業務の管理を行うとともに、郵便物の発送作業を行った。</p> <p>1 印刷業務実績</p> <p>(1) 高速複写機（ドキュテック）印刷</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,499,013頁</td> <td>13,961,504円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) カラーリソグラフ印刷</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,754,193頁</td> <td>12,393,124円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 郵便物等発送実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発送数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>347,015件</td> <td>52,544,144円</td> </tr> </tbody> </table>	印刷頁数	金額	6,499,013頁	13,961,504円	印刷頁数	金額	2,754,193頁	12,393,124円	発送数	金額	347,015件	52,544,144円
印刷頁数	金額																
6,499,013頁	13,961,504円																
印刷頁数	金額																
2,754,193頁	12,393,124円																
発送数	金額																
347,015件	52,544,144円																
印刷発送費	104,730,000	96,566,800	0	8,163,200													
特別会計合計	104,730,000	96,566,800	0	8,163,200													
政策法務課合計	129,579,000	110,376,661	0	19,202,339													

- 9 予備費の充当調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ 該当なし
- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
総務 手数料	総務 手数料	行政書士合格証明 交付手数料	1	650	650	0	0		
本庁執行分計(総務手数料)				650	650	0	0		
出納機関執行分計(総務手数料)				0	0	0	0		
目計				650	650	0	0		
合計				650	650	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	種別							
物品売 払収入	物品売 払収入	廃棄簿冊売払	1	17,283	17,283	0	0		
本庁執行分計(物品売払収入)				17,283	17,283	0	0		
出納機関執行分計(物品売払収入)				2,127,360	2,127,360	0	0		公文書館
目計				2,144,643	2,144,643	0	0		
合計				2,144,643	2,144,643	0	0		

(5) 寄附金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	種別							
雑入	雑入	非常勤職員 雇用保険料(1人)	13	10,603	10,603	0	0		
本庁執行分計(雑入)				10,603	10,603	0	0		
出納機関執行分計(雑入)				143,714	143,714	0	0		公文書館
目計:一般会計				154,317	154,317	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員 雇用保険料(5+1人)	67	49,625	49,625	0	0		
本庁執行分計(雑入)			67	49,625	49,625	0	0		
出納機関執行分計(雑入)				0	0	0	0		
目計:用品調達等集中管理事業特別会計				49,625	49,625	0	0		
合計				203,942	203,942	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ 該当なし
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ 該当なし

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算 額	区分	負担 金の 名称	支出 先	負担 率	支出 年月 日	支出金額	支出の根拠法 令名等(規約、 要領等を含む)	備考
支出額が10万円未満のもの							67,200		
本庁執行分計(目:文書費)							67,200		
出納機関執行分計(目:公文書館費)							40,000		公文書館
合 計							107,200		

(2) 補助金 該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

予算科目(目)	国補単県別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日		完了年月日		支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日	契約期間	(契約保証金納付等年月日)	契約形態	支出区分	支出年月日	金額			
					変更契約(最終)	契約期間	契約形態	履行検査年月日						
文書費	単県	顧問弁護士業務委託料	菜の花総合法律事務所(弁護士)	630,000	H24.4.1	H24.4.1~H25.3.31	H24.3.21(免除)	H25.3.31	前	H24.4.25	630,000			
	単県	顧問弁護士業務委託料	つくし野法律事務所(弁護士)	630,000	H24.4.1	H24.4.1~H25.3.31	H24.3.21(免除)	H25.3.31	前	H24.4.11	630,000		5年以上同一業者と随意契約している理由: 委託契約の相手方は、県東部に事務所が所在する弁護士であり、かつ、これまでに県が関わった裁判の代理人を数多く務めるなど県行政について精通している者であるため。	
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分 文書費計 公文書館費 本庁執行分 出納機関執行分 公文書館費計 一般会計合計	単県	訴訟対応弁護士委託									409,500		青少年・家庭課に配当替え	
	単県	訴訟対応弁護士委託									525,000		人事企画課に配当替え	
	単県	訴訟対応弁護士委託									840,000		長寿社会課に配当替え	
	単県	くろみ製本機年間保守委託契約									420,000		(一般会計から用品特会に支出)	
												3,454,500		
												3,454,500		
		単県	庁舎清掃業務委託									2,284,512		図書館に配当替え
												2,284,512		
												8,512,126		公文書館
											10,796,638			
											14,251,138			
集中管理事業費	単県	くろみ製本機年間保守委託契約	(株)金居商店	420,000	H24.4.1	H24.4.1~H25.3.31	H24.3.21(免除)	H25.3.31	精	H24.5.16外	420,000		本機械はドキュテック(印刷室に平成20年度設置の高速印刷機)の付随機械で、保守には独自の専門的知識と技術を要するため、製造元(ホリゾン社)の代理店を保守業者としている。	
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分 出納機関執行分 用品調達等集中管理事業特別会計合計														
総計													14,671,138	

- (4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該 当 な し
- 18 工事請負費調べ 該 当 な し
- 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該 当 な し
- 19 財産に関する調べ

- (1) 公有財産 該 当 な し
- (2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	93,570円	0円	7,800円	85,770円	県に届いた料金不足郵便物の支払等に使用。
収入印紙	—	—	—	—	
合 計	93,570円	0円	7,800円	85,770円	

イ タクシーチケットの受払状況 該 当 な し

- (3) 基金 該 当 な し
- (4) 債権 該 当 な し
- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該 当 な し
- 21 借受不動産明細調べ 該 当 な し
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該 当 な し
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該 当 な し
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該 当 な し
- 25 備品の処分状況調べ 該 当 な し
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該 当 な し
- 27 貸付金等状況調べ 該 当 な し

○ 意見、要望等